

令和元年度

名張市一般会計・特別会計

決算審査意見書

付 参考資料

名張市監査委員

名 監 第 7 9 号
令和2年8月20日

名張市長
亀 井 利 克 様

名張市監査委員 菅 生 治 郎
同 永 岡 禎

令和元年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	4
I 総 括	5
1. 各会計の決算額	5
2. 決算額の比較	6
II 一般会計	6
1. 歳 入	7
2. 歳 出	17
III 特別会計	26
1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	27
2. 東山墓園造成事業特別会計	29
3. 農業集落排水事業特別会計	31
4. 公共下水道事業特別会計	33
5. 国民健康保険特別会計	35
6. 介護保険特別会計	37
7. 後期高齢者医療特別会計	39
8. 国津財産区特別会計	40
IV 財産に関する調書	42
V 他会計からの借入状況	45
む す び	46
参 考 資 料	
財政指標	50
一般会計歳出款別節別決算表	51

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。従って、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和元年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

- 令和元年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 東山墓園造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 国津財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況調書

2. 審査した期間

令和2年7月1日から8月19日

3. 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか等について審査を行った。

また、内容審査は、抽出方式により例月現金出納検査、定期監査等を参考にしながら、関係資料を基に、必要に応じ担当職員の説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づいて作成され、また、計数は関係帳簿及び証書類と符合しており、適正であると認められ、さらに基金の運用状況調書についても、計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

なお、審査の概要と意見等の結果は次のとおりである。

I 総括

1. 各会計の決算額

令和元年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	29,866,418,565	29,664,036,228	202,382,337	6,539,000	195,843,337	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	13,901,579	13,566,738	334,841	0	334,841
	東山墓園造成事業	114,015,758	85,440,483	28,575,275	18,046,000	10,529,275
	農業集落排水事業	561,573,225	462,584,566	98,988,659	31,000	98,957,659
	公共下水道事業	2,057,244,942	1,917,082,941	140,162,001	7,000,000	133,162,001
	国民健康保険	8,283,055,913	8,244,266,365	38,789,548	0	38,789,548
	介護保険	7,212,772,792	7,020,655,974	192,116,818	0	192,116,818
	後期高齢者医療	1,696,750,034	1,696,343,861	406,173	0	406,173
	国津財産区	179,912	118,590	61,322	0	61,322
	計	19,939,494,155	19,440,059,518	499,434,637	25,077,000	474,357,637
合 計	49,805,912,720	49,104,095,746	701,816,974	31,616,000	670,200,974	

上記のうち農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計については、令和2年3月31日をもって打切決算を行い、地方公営企業法が規定する下水道事業特別会計に引き継いだ。

2. 決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	29,866,418,565	28,085,678,879	1,780,739,686	6.3
特 別 会 計	19,939,494,155	19,707,514,548	231,979,607	1.2
計	49,805,912,720	47,793,193,427	2,012,719,293	4.2

〈各会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	29,664,036,228	27,829,693,055	1,834,343,173	6.6
特 別 会 計	19,440,059,518	19,364,717,359	75,342,159	0.4
計	49,104,095,746	47,194,410,414	1,909,685,332	4.0

II 一般会計

〈一般会計決算状況〉

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
歳 入 総 額	29,866,418	28,085,679	1,780,739
歳 出 総 額	29,664,036	27,829,693	1,834,343
歳入歳出差引額	202,382	255,986	△53,604
翌年度へ繰越すべき財源	6,539	4,589	1,950
実質収支額	195,843	251,397	△55,554
単年度収支額	△55,554	△52,859	△2,695
実質単年度収支額	△41,552	△304,807	263,255

※実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰越すべき財源

※単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

※実質単年度収支額(△41,552千円)＝単年度収支額(△55,554千円)＋財政調整基金積立額(262,002千円)
＋地方債繰上償還額(0)－借換債(0)－財政調整基金取崩額(248,000千円)

一般会計決算額は、歳入総額29,866,418千円、歳出総額29,664,036千円、歳入歳出差引額は202,382千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源6,539千円を差し引いた実質収支額は、195,843千円となった。

最近5か年の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

〈決算額の推移〉

(単位：千円、%)

区分 年度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	指 数	金 額	対前年度 増減率	指 数	
平成27年度	29,062,084	5.8	100.0	28,751,458	6.3	100.0	310,626
平成28年度	26,749,218	△8.0	92.0	26,471,511	△7.9	92.1	277,707
平成29年度	27,068,045	1.2	93.1	26,759,843	1.1	93.1	308,202
平成30年度	28,085,679	3.8	96.6	27,829,693	4.0	96.8	255,986
令和元年度	29,866,418	6.3	102.8	29,664,036	6.6	103.2	202,382

※ 指数は平成27年度を100とした。

1. 歳 入

歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
31,953,633,000	30,468,587,883	29,866,418,565	17,767,341	584,401,977	93.5	98.0

歳入決算額は29,866,418,565円で、収入率は予算現額に対し93.5%（前年度同率）、調定額に対し98.0%（前年度97.7%）となっている。

また、不納欠損処分17,767,341円を行っている。これにより、収入未済額は584,401,977円となり、前年度と比較すると18,448,983円（3.1%）減少している。

〈款別歳入比較表〉

(単位：円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	10,178,803,664	34.1	10,201,925,135	36.3	△23,121,471	△0.2
2 地方譲与税	266,504,026	0.9	260,839,000	0.9	5,665,026	2.2
3 利子割交付金	10,454,000	0.0	23,456,000	0.1	△13,002,000	△55.4
4 配当割交付金	53,446,000	0.2	47,176,000	0.2	6,270,000	13.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	29,169,000	0.1	37,742,000	0.1	△8,573,000	△22.7
6 地方消費税 交 付 金	1,322,318,000	4.4	1,357,434,000	4.8	△35,116,000	△2.6
7 ゴルフ場 利用税交付金	48,432,191	0.2	49,553,227	0.2	△1,121,036	△2.3
8 自動車取得税 交 付 金	55,762,791	0.2	99,708,000	0.4	△43,945,209	△44.1
9 環境性能割 交 付 金	13,900,000	0.0	—	—	13,900,000	皆増
10 地方特例 交 付 金	170,591,000	0.6	64,188,000	0.2	106,403,000	165.8
11 地方交付税	4,702,112,000	15.7	4,321,525,000	15.4	380,587,000	8.8
12 交通安全対策 特別交付金	7,876,000	0.0	8,487,000	0.0	△611,000	△7.2
13 分担金及び 負 担 金	190,356,242	0.6	308,132,501	1.1	△117,776,259	△38.2
14 使用料及び 手 数 料	201,169,409	0.7	200,252,163	0.7	917,246	0.5
15 国庫支出金	4,918,553,178	16.5	4,068,026,841	14.5	850,526,337	20.9
16 県 支 出 金	2,244,016,985	7.5	2,232,722,938	7.9	11,294,047	0.5
17 財 産 収 入	126,398,153	0.4	107,139,782	0.4	19,258,371	18.0
18 寄 附 金	201,269,351	0.7	55,605,181	0.2	145,664,170	262.0
19 繰 入 金	941,275,519	3.2	941,871,126	3.4	△595,607	△0.1
20 繰 越 金	255,985,824	0.9	308,201,935	1.1	△52,216,111	△16.9
21 諸 収 入	624,525,232	2.1	420,393,050	1.5	204,132,182	48.6
22 市 債	3,303,500,000	11.1	2,971,300,000	10.6	332,200,000	11.2
計	29,866,418,565	100.0	28,085,678,879	100.0	1,780,739,686	6.3

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉市 税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
10,219,104,000	10,398,308,793	10,178,803,664	15,713,712	203,791,417	99.6	97.9

〈市税収入状況比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度 収入済額	比較増減	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収入率			
市 民 税	4,693,539,566	4,618,938,277	98.4	4,708,775,201	△89,836,924	△1.9
固 定 資 産 税	5,021,509,641	4,887,372,397	97.3	4,837,378,255	49,994,142	1.0
軽自動車税	242,755,616	231,989,020	95.6	221,877,086	10,111,934	4.6
市たばこ税	440,503,970	440,503,970	100.0	433,894,593	6,609,377	1.5
計	10,398,308,793	10,178,803,664	97.9	10,201,925,135	△23,121,471	△0.2

収入済額を前年度と比較すると23,121,471円(0.2%)の減少である。収入率は97.9%で0.4ポイント上昇している。

〈市税収入状況の推移〉

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成27年度	9,351,800,000	9,740,259,851	9,424,062,504	21,212,876	294,984,471	100.8	96.8
平成28年度	10,131,900,000	10,467,826,993	10,172,650,809	28,674,428	266,501,756	100.4	97.2
平成29年度	10,187,596,000	10,495,247,706	10,224,473,170	16,315,806	254,458,730	100.4	97.4
平成30年度	10,235,324,000	10,462,659,493	10,201,925,135	30,135,430	230,598,928	99.7	97.5
令和元年度	10,219,104,000	10,398,308,793	10,178,803,664	15,713,712	203,791,417	99.6	97.9

当年度の収入未済額は203,791,417円で、前年度より26,807,511円(11.6%)減少している。この内訳は、市民税68,536,527円(うち個人62,226,483円、法人6,310,044円)、固定資産税

125,328,494円、軽自動車税9,926,396円である。

貴重な自主財源である市税については、税負担の公平性と収入確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈不納欠損内訳表〉

年度	滞納処分執行停止 3 か年経過 (地方税法第15条の7 第4項)		限定承認に係るもの その他の事由により 徴収不可能なもの (地方税法第15条の7 第5項)		地方税の徴収権の消滅 (地方税法第18条)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成30年度	41人	2,569,214円	85人	21,239,906円	214人	6,326,310円	340人	30,135,430円
令和元年度	50人	6,930,650円	88人	4,436,762円	167人	4,346,300円	305人	15,713,712円

※人数については延人数である。

不納欠損額は15,713,712円で、前年度より14,421,718円減少している。これらは、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条の規定により処分したものである。その内訳は、個人市民税5,810,662円、法人市民税254,100円、固定資産税8,808,750円、軽自動車税840,200円である。税の公平性を確保するため、今後も綿密な調査と実態把握を行い、適正な債権管理に努められたい。

〈第2款〉 地方譲与税

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
272,254,000	266,504,026	266,504,026	0	0	97.9	100.0

収入済額を前年度と比較すると5,665,026円(2.2%)の増加である。

〈第3款〉 利子割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
36,000,000	10,454,000	10,454,000	0	0	29.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると13,002,000円(55.4%)の減少である。

〈第4款〉 配当割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
62,000,000	53,446,000	53,446,000	0	0	86.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると6,270,000円(13.3%)の増加である。

〈第5款〉 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
65,000,000	29,169,000	29,169,000	0	0	44.9	100.0

収入済額を前年度と比較すると8,573,000円(22.7%)の減少である。

〈第6款〉 地方消費税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,425,000,000	1,322,318,000	1,322,318,000	0	0	92.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると35,116,000円(2.6%)の減少である。

〈第7款〉 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
53,000,000	48,432,191	48,432,191	0	0	91.4	100.0

収入済額を前年度と比較すると1,121,036円(2.3%)の減少である。

〈第8款〉 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
50,000,000	55,762,791	55,762,791	0	0	111.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると43,945,209円(44.1%)の減少である。

〈第9款〉 環境性能割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30,000,000	13,900,000	13,900,000	0	0	46.3	100.0

収入済額を前年度と比較すると13,900,000円の皆増である。

〈第10款〉 地方特例交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
149,632,000	170,591,000	170,591,000	0	0	114.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると106,403,000円（165.8%）の増加である。

〈第11款〉 地方交付税

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,655,615,000	4,702,112,000	4,702,112,000	0	0	101.0	100.0

収入済額のうち、普通交付税は3,855,615,000円、特別交付税は846,497,000円で、前年度と比較すると380,587,000円(8.8%)の増加である。その内訳は、普通交付税で373,088,000円、特別交付税で7,499,000円の増である。

〈第12款〉 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,000,000	7,876,000	7,876,000	0	0	78.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると611,000円（7.2%）の減少である。

〈第13款〉 分担金及び負担金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
203,833,000	196,672,522	190,356,242	201,830	6,114,450	93.4	96.8

収入済額を前年度と比較すると117,776,259円（38.2%）の減少である。

収入の主なものは、負担金で民生費負担金の保育利用者負担金161,860,040円である。

不納欠損額は保育利用者負担金201,830円で、地方自治法第236条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、保育利用者負担金3,954,360円である。受益者負担の公平性確保のため、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第14款〉 使用料及び手数料

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
200,390,000	208,823,844	201,169,409	6,400	7,648,035	100.4	96.3

収入済額を前年度と比較すると917,246円（0.5%）の増加である。

収入の主なものは、使用料では衛生使用料の斎場使用料20,948,050円、土木使用料の駐車場等使用料12,688,950円、道路溝渠等使用料78,240,603円、住宅使用料32,791,111円、手数料では総務手数料の住民登録証明手数料10,287,300円である。

不納欠損額は駐車場等使用料6,400円で、地方自治法第236条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料7,149,111円である。使用者負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第15款〉 国庫支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,302,602,000	4,918,553,178	4,918,553,178	0	0	92.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると850,526,337円（20.9%）の増加である。

収入の主なものは、国庫負担金では民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金788,221,538円、児童扶養手当負担金128,238,573円、児童手当負担金822,062,998円、施設型給付費負担金600,578,988円、地域型保育給付事業負担金121,208,569円、生活保護費負担金682,344,043円、国庫補助金では衛生費国庫補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金988,675,000円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金171,071,000円、委託金では民生費委託金の国民年金事務委託金17,129,744円、土木費委託金の河川改修関連事務委託金19,143,300円である。

〈第16款〉 県支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,347,270,000	2,244,016,985	2,244,016,985	0	0	95.6	100.0

収入済額を前年度と比較すると11,294,047円(0.5%)の増加である。

収入の主なものは、県負担金では民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金218,815,550円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金122,398,138円、障害者自立支援給付費負担金394,110,768円、児童手当負担金179,109,999円、施設型給付費負担金287,231,214円、県補助金では民生費県補助金の障害者医療費助成補助金93,176,030円、児童医療費助成補助金110,420,820円、地域子ども・子育て支援等事業補助金131,256,000円、教育費県補助金の国民体育大会市町補助金99,290,000円、委託金では総務費委託金の県民税徴収取扱費128,046,316円である。

〈第17款〉 財産収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
175,520,000	128,555,746	126,398,153	0	2,157,593	72.0	98.3

収入済額を前年度と比較すると19,258,371円(18.0%)の増加である。

収入の主なものは、財産運用収入では財産貸付収入の土地建物貸付収入86,348,085円、財産売払収入では不動産売払収入の土地建物売払収入29,215,350円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入2,157,593円である。引き続き収入未済額の解消に努めたい。

〈第18款〉 寄附金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
201,165,000	201,269,351	201,269,351	0	0	100.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると145,664,170円(262.0%)の増加である。

収入の主なものは、ふるさと寄附金198,331,005円である。

〈第19款〉繰入金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
951,181,000	941,275,519	941,275,519	0	0	99.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると595,607円(0.1%)の減少である。

収入の主なものは、基金繰入金ではふるさと応援基金繰入金194,597,802円、国民健康保険財政調整基金繰入金304,000,000円、財政調整基金繰入金248,000,000円、他会計繰入金では特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金109,262,843円である。

〈第20款〉繰越金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
255,986,000	255,985,824	255,985,824	0	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると52,216,111円(16.9%)の減少である。

繰越金の内訳は、純繰越金251,396,824円、繰越明許費繰越金4,589,000円である。

〈第21款〉諸収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
653,981,000	991,061,113	624,525,232	1,845,399	364,690,482	95.5	63.0

収入済額を前年度と比較すると204,132,182円(48.6%)の増加である。

収入の主なものは、延滞金・加算金及び過料では延滞金の市税延滞金14,517,963円、貸付金元利収入では商工費貸付金元利収入34,000,000円、雑入では総務雑入154,494,037円(他会計退職分担金受入ほか)、民生雑入59,046,266円(介護予防サービス計画費収入ほか)、成人保健事業雑入52,085,916円(各種検診個人負担金ほか)、応急診療所雑入46,896,107円、商工雑入120,835,366円(プレミアム付商品券販売収入ほか)、土木雑入23,767,057円(環境整備協力費ほか)、教育雑入69,358,239円(スポーツ振興くじ助成金ほか)である。

不納欠損額は生活保護費返還金1,845,399円で、地方自治法第236条第1項等の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、福祉資金貸付金元利償還金10,366,777円、損害賠償請求控訴等事件賠償金293,305,338円、生活保護費返還金50,908,183円である。引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第22款〉市 債

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
4,634,100,000	3,303,500,000	3,303,500,000	0	0	71.3	100.0

収入済額を前年度と比較すると332,200,000円(11.2%)の増加である。

収入の主なものは、衛生債の清掃施設整備事業債171,000,000円(ごみ処理施設改修事業分担金)、土木債の道路橋梁事業債312,800,000円(一般市道整備事業、社会資本整備総合交付金事業ほか)、教育債の小学校施設整備事業債511,800,000円(小学校防災減災低炭素化実現事業ほか)、中学校施設整備事業債556,500,000円(中学校大規模改良事業ほか) 体育施設整備事業債128,500,000円(総合体育館改修事業ほか)、臨時財政対策債1,059,100,000円である。

2. 歳 出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
31,953,633,000	29,664,036,228	524,773,000	1,764,823,772	92.8

歳出決算額は 29,664,036,228 円で、執行率は予算に対し 92.8%（前年度 92.6%）となっている。

〈款別歳出比較表〉

(単位：円、%)

款	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	231,848,367	0.8	237,838,939	0.9	△5,990,572	△2.5
2 総 務 費	3,593,197,618	12.1	3,209,743,457	11.5	383,454,161	11.9
3 民 生 費	11,006,187,836	37.1	11,121,157,198	40.0	△114,969,362	△1.0
4 衛 生 費	3,921,605,253	13.2	3,985,396,668	14.3	△63,791,415	△1.6
5 農林水産業費	572,230,371	1.9	562,034,955	2.0	10,195,416	1.8
6 商 工 費	381,739,687	1.3	246,222,792	0.9	135,516,895	55.0
7 土 木 費	1,524,271,194	5.1	1,747,936,222	6.3	△223,665,028	△12.8
8 消 防 費	1,158,125,901	3.9	1,140,378,651	4.1	17,747,250	1.6
9 教 育 費	4,062,851,777	13.7	2,107,045,003	7.6	1,955,806,774	92.8
10 災害復旧費	83,300,859	0.3	366,540,114	1.3	△283,239,255	△77.3
11 公 債 費	3,128,677,365	10.5	3,105,399,056	11.2	23,278,309	0.7
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	29,664,036,228	100.0	27,829,693,055	100.0	1,834,343,173	6.6

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉 議会費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
235,780,000	231,848,367	0	3,931,633	98.3

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率
		令和元年度	平成30年度		
議会費		231,848,367	237,838,939	△5,990,572	△2.5

支出の主なものは、議会費の議員報酬96,320,620円、議員期末手当36,482,400円、議員共済会負担金35,303,760円である。

〈第2款〉 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,724,036,000	3,593,197,618	0	130,838,382	96.5

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率
		令和元年度	平成30年度		
総務管理費		3,028,620,870	2,648,189,321	380,431,549	14.4
人権政策費		169,591,346	174,391,043	△4,799,697	△2.8
徴税費		223,425,564	191,323,262	32,102,302	16.8
戸籍住民基本台帳費		60,075,349	70,155,523	△10,080,174	△14.4
選挙費		65,739,309	79,502,922	△13,763,613	△17.3
統計調査費		17,168,100	17,735,768	△567,668	△3.2
監査費		28,577,080	28,445,618	131,462	0.5
計		3,593,197,618	3,209,743,457	383,454,161	11.9

支出の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員退職手当501,853,883円、財産管理費の財政調整基金元金積立金262,000,000円、ふるさと応援基金元金積立金194,597,802円、IT推進事

業費のシステム運用及び改造等委託料89,203,119円、電算機器使用料140,606,592円、地域振興費のゆめづくり地域交付金106,016,200円、市民センター費の市民センター管理運營業務委託料（指定管理者制度）86,241,100円である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等42,215,428円、企画費の報償費14,756,639円である。

〈第3款〉民生費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,383,352,000	11,006,187,836	0	377,164,164	96.7

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

項	支出済額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
社会福祉費	5,252,315,232	5,192,534,722	59,780,510	1.2
児童福祉費	4,820,473,899	4,987,103,907	△166,630,008	△3.3
生活保護費	933,398,705	941,518,569	△8,119,864	△0.9
災害救助費	0	0	0	—
計	11,006,187,836	11,121,157,198	△114,969,362	△1.0

支出の主なものは、社会福祉費では老人福祉費の養護老人ホーム措置費120,215,181円、障害者自立支援費の居宅介護事業費126,891,385円、生活介護事業費662,987,901円、施設入所支援事業費129,629,957円、就労継続支援事業費325,322,557円、共同生活援助事業費200,758,775円、障害者福祉事業推進費の心身障害者医療助成費143,914,178円、国民健康保険特別会計繰出金の繰出金740,021,853円、介護保険特別会計繰出金の繰出金940,482,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金の繰出金892,667,518円、児童福祉費では児童福祉総務費の障害児通所支援等事業費159,282,615円、子ども医療助成費205,941,153円、児童扶養手当給付費383,231,900円、児童措置費の児童手当給付費1,180,305,000円、保育所費の民間保育所措置費1,590,730,184円、地域型施設給付金286,756,825円、生活保護費では扶助費の生活扶助費369,056,472円、医療扶助費384,164,000円である。

不用額の主なものは、障害者自立支援費の扶助費43,855,452円、保育所費の扶助費111,749,991円、生活保護費の扶助費89,091,682円である。

〈第4款〉衛生費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,972,688,000	3,921,605,253	0	51,082,747	98.7

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率
		令和元年度	平成30年度		
保健衛生費		2,277,018,406	2,433,679,628	△156,661,222	△6.4
清掃費		1,644,586,847	1,551,717,040	92,869,807	6.0
計		3,921,605,253	3,985,396,668	△63,791,415	△1.6

支出の主なものは、保健衛生費では保健衛生総務費の医療体制推進寄附講座開設寄附金32,000,000円、水道事業会計借入金元金償還金100,000,000円、母子保健事業費の母子健康診査委託料53,672,798円、予防費の予防接種等委託料214,276,196円、成人保健事業費のがん検診委託料98,950,357円、保健センター管理費の保健センター改修整備事業工事請負費38,450,020円、応急診療所費の報償費34,737,000円、公営企業会計繰出金の病院事業会計繰出金1,248,582,140円、水道事業会計繰出金95,017,748円、清掃費ではごみ対策費の伊賀南部環境衛生組合分担金1,609,393,000円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料27,747,804円である。

〈第5款〉農林水産業費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
601,516,000	572,230,371	20,477,000	8,808,629	95.1

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率
		令和元年度	平成30年度		
農業費		532,107,702	518,302,273	13,805,429	2.7
林業費		40,122,669	43,732,682	△3,610,013	△8.3
計		572,230,371	562,034,955	10,195,416	1.8

支出の主なものは、農業費で農業振興費の多面的機能支払交付金30,965,784円、中山間地域

等直接支払交付金13,174,097円、農業基盤整備費の農業水路等長寿命化・防災減災事業工事請負費（繰越分含）13,064,100円、基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金11,591,250円、団体営ため池等整備事業工事請負費30,000,000円、県営農道保全対策事業負担金10,466,100円、農業集落排水事業特別会計繰出金235,480,000円である。

不用額の主なものは、農業委員会費の報酬2,004,500円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、農業水路等長寿命化・防災減災事業13,715,000円、基幹水利施設ストックマネジメント事業2,262,000円、県営農道保全対策事業4,500,000円である。

〈第6款〉 商工費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
422,048,000	381,739,687	0	40,308,313	90.4

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率
		令和元年度	平成30年度		
商工費		381,739,687	246,222,792	135,516,895	55.0

支出の主なものは、商工業振興費の起業・事業所支援事業委託料34,801,000円、シルバー人材センター運営補助金13,550,000円、シルバー人材センター運営資金貸付金10,000,000円、勤労者福祉対策資金預託金20,000,000円、プレミアム付商品券発行事業報償費150,314,000円、観光費の観光施設整備補助金25,000,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の報償費34,386,000円である。

〈第7款〉 土木費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,707,715,000	1,524,271,194	141,719,000	41,724,806	89.3

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率
		令和元年度	平成30年度		
土木管理費		76,509,091	113,030,158	△36,521,067	△32.3
道路橋梁費		759,976,039	869,413,161	△109,437,122	△12.6

河川費	29,326,203	34,266,554	△4,940,351	△14.4
都市計画費	505,385,253	585,143,992	△79,758,739	△13.6
住宅費	153,074,608	146,082,357	6,992,251	4.8
計	1,524,271,194	1,747,936,222	△223,665,028	△12.8

支出の主なものは、道路橋梁費では交通安全施設費の社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）工事請負費（繰越分含）77,970,900円、道路維持費の道路維持管理業務等委託料42,999,317円、道路改修等工事費28,499,788円、道路新設改良費の社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）工事請負費（繰越分含）84,200,960円、一般市道整備事業工事請負費（繰越分含）90,451,620円、橋梁維持費の社会資本整備総合交付金事業（道路橋長寿命化）委託料30,008,000円、工事請負費20,312,600円、道路舗装費の一般市道舗装事業工事請負費83,983,362円、社会資本整備総合交付金事業（道路舗装）工事請負費51,528,140円、都市計画費では公園管理費の公園維持管理作業等委託料51,833,728円、公共下水道事業特別会計繰出金の繰出金330,637,000円、住宅費では住宅維持費の市営住宅管理運営業務委託料（指定管理者制度）36,693,639円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の公有財産購入費（繰越分含）9,097,201円、補償補填及び賠償金（繰越分含）16,711,391円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、社会資本整備総合交付金事業51,100,000円（交通安全施設整備23,356,000円、道路新設改良10,734,000円、公園施設長寿命化17,010,000円）、一般市道整備事業90,619,000円である。

〈第8款〉 消防費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,163,299,000	1,158,125,901	0	5,173,099	99.6

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
消防費	1,158,125,901	1,140,378,651	17,747,250	1.6

支出の主なものは、消防施設費の高規格救急自動車整備事業備品購入費28,215,000円、耐震性貯水槽設置事業工事請負費20,163,940円である。

〈第9款〉教育費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,482,036,000	4,062,851,777	348,500,000	1,070,684,223	74.1

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
教育総務費	516,525,971	470,516,908	46,009,063	9.8
小学校費	1,873,562,392	573,927,009	1,229,635,383	226.4
中学校費	871,234,517	422,685,467	448,549,050	106.1
幼稚園費	190,715,734	191,387,391	△671,657	△0.4
社会教育費	219,793,138	228,698,240	△8,905,102	△3.9
保健体育費	391,020,025	219,829,988	171,190,037	77.9
計	4,062,851,777	2,107,045,003	1,955,806,774	92.8

支出の主なものは、教育総務費では教育振興費の小中学校コンピュータ管理費電算機器使用料47,527,217円、小学校費では小学校管理費の小学校屋上防水改修事業工事請負費23,207,800円、学校給食業務委託料97,421,235円、小学校防災減災低炭素化実現事業委託料28,560,200円、工事請負費1,291,699,470円、小学校空調設備整備事業工事請負費（繰越分）44,610,500円、中学校費では中学校管理費の中学校大規模改良事業工事請負費507,797,400円、中学校防災減災低炭素化実現事業工事請負費193,536,200円、幼稚園費では私立幼稚園振興費の子育てのための施設等利用給付事業扶助費41,300,990円、社会教育費では図書館費の窓口業務等委託料37,234,400円、青少年センター費の青少年センター管理運営業務委託料（指定管理者制度）28,259,259円、保健体育費では保健体育総務費のホッケー場建設事業工事請負費（繰越分）189,948,280円、体育施設費の体育施設管理運営業務委託料（指定管理者制度）33,132,116円、総合体育館改修事業工事請負費80,656,400円である。

不用額の主なものは、小学校管理費の工事請負費（繰越分含）875,043,308円、中学校管理費の工事請負費（繰越分含）67,981,788円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、GIGAスクール構想実現事業348,500,000円である。

〈第10款〉 災害復旧費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
118,671,000	83,300,859	14,077,000	21,293,141	70.2

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
農林施設災害復旧費	33,358,458	74,873,387	△41,514,929	△55.4
土木施設災害復旧費	49,510,401	288,429,967	△238,919,566	△82.8
その他公共施設等 災害復旧費	432,000	1,994,760	△1,562,760	△78.3
文教施設災害復旧費 (平成29年度学校施設災害復旧費)	—	1,242,000	△1,242,000	皆減
計	83,300,859	366,540,114	△283,239,255	△77.3

支出の主なものは、農林施設災害復旧費の現年補助災害復旧事業工事請負費（繰越分含）19,155,600円、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業工事請負費（繰越分含）33,761,640円である。

不用額の主なものは、農林施設災害復旧費の工事請負費（繰越分含）18,747,400円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、農林施設現年補助災害復旧事業14,077,000円である。

〈第11款〉 公債費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,129,970,000	3,128,677,365	0	1,292,635	100.0

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
公債費	3,128,677,365	3,105,399,056	23,278,309	0.7

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	令和元年度当初 未償還額	令和元年度 借入額	令和元年度償還額			令和元年度末 未償還額
			元金	利子	計	
市債	34,768,547,926	3,303,500,000	2,917,416,724	210,716,494	3,128,133,218	35,154,631,202

当年度の借入額は3,303,500,000円となっており、前年度と比較すると332,200,000円増加している。元金償還額は借入金を下回る2,917,416,724円で、当年度末の未償還額は35,154,631,202円となっており、前年度末からは386,083,276円増加している。

〈第12款〉 予備費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
12,522,000	0	0	12,522,000	0.0

予備費は、当初予算額50,000,000円であり、このうち37,478,000円が所要の科目に充用され、予算現額は12,522,000円となり全額不用額となっている。

Ⅲ 特別会計

決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各特別会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	13,901,579	18,229,465	△4,327,886	△23.7
東山墓園造成事業	114,015,758	159,345,747	△45,329,989	△28.4
農業集落排水事業	561,573,225	740,429,970	△178,856,745	△24.2
公共下水道事業	2,057,244,942	1,963,630,569	93,614,373	4.8
国民健康保険	8,283,055,913	8,172,148,509	110,907,404	1.4
介護保険	7,212,772,792	7,016,237,811	196,534,981	2.8
後期高齢者医療	1,696,750,034	1,637,429,060	59,320,974	3.6
国津財産区	179,912	63,417	116,495	183.7
計	19,939,494,155	19,707,514,548	231,979,607	1.2

〈各特別会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	13,566,738	16,764,204	△3,197,466	△19.1
東山墓園造成事業	85,440,483	136,219,322	△50,778,839	△37.3
農業集落排水事業	462,584,566	727,409,852	△264,825,286	△36.4
公共下水道事業	1,917,082,941	1,860,801,482	56,281,459	3.0
国民健康保険	8,244,266,365	8,160,756,032	83,510,333	1.0
介護保険	7,020,655,974	6,827,753,390	192,902,584	2.8
後期高齢者医療	1,696,343,861	1,634,950,482	61,393,379	3.8
国津財産区	118,590	62,595	55,995	89.5
計	19,440,059,518	19,364,717,359	75,342,159	0.4

1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
13,912,000	151,082,704	13,901,579	6,298,121	130,883,004	99.9	9.2

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事業収入	10,531,318	75.8	12,827,040	70.4	△2,295,722
県支出金	1,905,000	13.7	2,204,000	12.1	△299,000
繰越金	1,465,261	10.5	3,198,425	17.5	△1,733,164
諸収入	0	0.0	0	0.0	0
計	13,901,579	100.0	18,229,465	100.0	△4,327,886

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは事業収入で2,295,722円、繰越金で1,733,164円の減である。

収入の主なものは、事業収入の貸付金元利収入10,531,318円である。

不納欠損額は貸付金元利収入6,298,121円で、名張市債権管理条例第14条第5項及び第6項の規定により処分したものである。

収入未済額は貸付金元利収入130,883,004円である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
13,912,000	13,566,738	0	345,262	97.5

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	2,425,360	17.9	2,422,122	14.4	3,238
公債費	3,545,378	26.1	4,264,082	25.4	△718,704

諸支出金	7,596,000	56.0	10,078,000	60.1	△2,482,000
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	13,566,738	100.0	16,764,204	100.0	△3,197,466

支出済額を前年度と比較すると、減少した主なものは諸支出金で2,482,000円の減である。支出の主なものは、諸支出金の他会計繰出金7,596,000円である。

〈貸付金収入未済額の推移〉

(単位：円)

科目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
元金	161,139,468	150,948,791	128,156,465	122,111,583	110,733,074
利子	31,979,443	29,371,867	24,416,336	22,542,491	20,149,930
計	193,118,911	180,320,658	152,572,801	144,654,074	130,883,004

当年度の貸付金元利収入の収入率は7.1%で、前年度と比較して1.0ポイント低下している。収入未済額は130,883,004円で、前年度より13,771,070円減少したが、これは不納欠損額が前年度より5,632,984円増加したことによるものであり、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	令和元年度当初 未償還額	令和元年度 借入額	令和元年度償還額			令和元年度末 未償還額
			元金	利子	計	
住宅新築資金等 貸付事業債	8,318,548	0	3,344,306	201,072	3,545,378	4,974,242

2. 東山墓園造成事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
201,962,000	114,015,758	114,015,758	0	0	56.5	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
財産収入	54,333	0.0	102,099	0.1	△47,766
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	—
繰越金	23,126,425	20.3	957,648	0.6	22,168,777
繰入金	41,135,000	36.1	132,786,000	83.3	△91,651,000
市債	49,700,000	43.6	25,500,000	16.0	24,200,000
計	114,015,758	100.0	159,345,747	100.0	△45,329,989

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは繰入金で91,651,000円の減、増加したものは繰越金で22,168,777円、市債で24,200,000円の増である。

収入の主なものは、繰越金23,126,425円、繰入金の東山墓園管理基金繰入金41,135,000円、市債の過年度災害復旧事業債43,100,000円である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
201,962,000	85,440,483	104,792,000	11,729,517	42.3

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
事業費	8,722,818	10.2	5,045,065	3.7	3,677,753
災害復旧費	68,857,684	80.6	123,522,959	90.7	△54,665,275

公債費	3,331	0.0	948	0.0	2,383
諸支出金	7,856,650	9.2	7,650,350	5.6	206,300
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	85,440,483	100.0	136,219,322	100.0	△50,778,839

支出済額を前年度と比較すると、減少したものは災害復旧費で54,665,275円の減、増加した主なものは事業費で3,677,753円の増である。

支出の主なものは、災害復旧費の東山墓園災害復旧事業委託料10,206,470円、工事請負費50,100,000円である。

不用額の主なものは、災害復旧費の委託料7,094,530円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、東山墓園災害復旧事業104,792,000円である。

〈墓園貸付状況〉

令和2年3月31日現在

区 分	総区画数	貸付数	未貸付数
第 1 期	1,004	925	79
第 2 期	315	299	16
第 3 期	1,154	1,112	42
第 4 期	494	476	18
第 5 期	220	175	45
計	3,187	2,987	200

※第1期は、台風災害崩落区画及び崩落際区画の256区画を除く。

第5期は、災害に伴い新しく整備された移転墓所。

3. 農業集落排水事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
646,819,000	574,633,544	561,573,225	60,264	13,000,055	86.8	97.7

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
使用料及び手数料	122,985,930	21.9	130,909,662	17.7	△7,923,732
県支出金	55,329,000	9.9	128,549,000	17.4	△73,220,000
財産収入	19,576	0.0	19,078	0.0	498
繰入金	249,077,020	44.4	231,765,282	31.3	17,311,738
繰越金	13,020,118	2.3	21,734,746	2.9	△8,714,628
諸収入	9,641,581	1.7	9,012,923	1.2	628,658
市債	111,500,000	19.9	198,000,000	26.7	△86,500,000
分担金及び負担金	—	—	20,439,279	2.8	△20,439,279
計	561,573,225	100.0	740,429,970	100.0	△178,856,745

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは県支出金で73,220,000円、市債で86,500,000円の減、増加した主なものは繰入金で17,311,738円の増である。

収入の主なものは、使用料及び手数料の農業集落排水使用料122,985,930円、繰入金の一般会計繰入金235,480,000円、市債の農業集落排水事業債111,500,000円である。

不納欠損額は農業集落排水使用料60,264円で、地方自治法第236条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額は農業集落排水使用料13,000,055円である。収入未済額を前年度と比較すると11,504,637円(769.3%)増加している。これは、令和2年3月31日で打切決算となったため、出納整理期間に収入されるべきものを、地方公営企業法が規定する下水道事業特別会計に引き継いだことによるものである。今後も使用者負担の公平性の観点から引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
646,819,000	462,584,566	70,845,000	113,389,434	71.5

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
農 業 集 落 排 水 費	186,470,617	40.3	186,433,202	25.6	37,415
公 債 費	262,821,373	56.8	253,419,375	34.8	9,401,998
諸 支 出 金	13,292,576	2.9	37,694,078	5.2	△24,401,502
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
農業集落排水施設整備費	—	—	249,863,197	34.3	△249,863,197
計	462,584,566	100.0	727,409,852	100.0	△264,825,286

支出済額を前年度と比較すると、減少した主なものは農業集落排水施設整備費で249,863,197円の皆減、増加した主なものは公債費で9,401,998円の増である。

支出の主なものは、農業集落排水費で総務管理費の手数料65,979,200円、公債費262,821,373円である。

不用額の主なものは、総務管理費の委託料30,849,437円、工事請負費64,069,775円である。不用額を前年度と比較すると74,410,286円(190.9%)増加している。これは、令和2年3月31日で打切決算となったため、出納整理期間に支出されるべきものを、地方公営企業法が規定する下水道事業特別会計に引き継いだことによるものである。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、農業集落排水機能強化対策事業70,845,000円である。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科 目	令和元年度当初 未償還額	令和元年度 借入額	令和元年度償還額			令和元年度末 未償還額
			元金	利子	計	
農業集落排水 事業債	3,773,903,965	111,500,000	201,354,648	61,466,725	262,821,373	3,684,049,317

4. 公共下水道事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,341,356,000	2,152,648,896	2,057,244,942	1,032,695	94,371,259	87.9	95.6

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
分担金及び負担金	93,488,155	4.5	78,005,450	4.0	15,482,705
使用料及び手数料	773,116,742	37.6	828,458,910	42.2	△55,342,168
国庫支出金	194,850,000	9.5	184,484,000	9.4	10,366,000
財産収入	159	0.0	374	0.0	△215
繰入金	332,225,034	16.1	359,240,202	18.3	△27,015,168
繰越金	102,829,087	5.0	116,809,127	5.9	△13,980,040
諸収入	11,335,765	0.6	34,432,506	1.8	△23,096,741
市債	549,400,000	26.7	362,200,000	18.4	187,200,000
計	2,057,244,942	100.0	1,963,630,569	100.0	93,614,373

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは市債で187,200,000円の増、減少した主なものは使用料及び手数料で55,342,168円、繰入金で27,015,168円、諸収入で23,096,741円の減である。

収入の主なものは、使用料及び手数料の公共下水道使用料484,143,825円、住宅地汚水処理施設使用料284,863,124円、国庫支出金の公共下水道事業費国庫補助金194,850,000円、繰入金の一般会計繰入金330,637,000円、繰越金102,829,087円、市債の下水道事業債549,400,000円である。

不納欠損額は公共下水道受益者負担金302,400円、公共下水道使用料507,728円、住宅地汚水処理施設使用料108,836円、雑入113,731円で、地方自治法第236条第1項等の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは公共下水道受益者負担金3,548,900円、住宅地汚水処理施設分分担金7,915,745円、公共下水道使用料52,846,544円、住宅地汚水処理施設使用料29,566,763円となっている。収入未済額を前年度と比較すると、74,604,017円(377.4%)増加している。これは、令和2年3月31日で打切決算となったため、出納整理期間に収入されるべきもの

を、地方公営企業法が規定する下水道事業特別会計に引き継いだことによるものである。今後も使用者負担の公平性の観点から引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,341,356,000	1,917,082,941	201,000,000	223,273,059	81.9

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
公共下水道事業費	1,402,138,850	73.1	1,364,185,064	73.3	37,953,786
戸別浄化槽事業費	6,688,594	0.3	9,494,353	0.5	△2,805,759
公債費	502,159,338	26.2	480,627,691	25.8	21,531,647
諸支出金	6,096,159	0.3	6,494,374	0.3	△398,215
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	1,917,082,941	100.0	1,860,801,482	100.0	56,281,459

支出済額を前年度と比較すると、増加したものは公共下水道事業費で37,953,786円、公債費で21,531,647円の増、減少した主なものは戸別浄化槽事業費で2,805,759円の減である。

支出の主なものは、公共下水道事業費では施設管理費の施設維持管理等委託料（繰越分含）288,157,919円、建設費の公共下水道整備事業工事請負費（繰越分含）430,005,020円、公債費502,159,338円である。

不用額の主なものは、施設管理費の委託料65,161,081円、建設費の委託料34,384,580円、工事請負費25,696,980円である。不用額を前年度と比較すると183,599,541円（462.8%）増加している。これは、令和2年3月31日で打切決算となったため、出納整理期間に支出されるべきものを、地方公営企業法が規定する下水道事業特別会計に引き継いだことによるものである。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、公共下水道整備事業201,000,000円である。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	令和元年度当初未償還額	令和元年度借入額	令和元年度償還額			令和元年度末未償還額
			元金	利子	計	
下水道事業債	9,746,360,650	549,400,000	355,324,615	146,834,723	502,159,338	9,940,436,035

5. 国民健康保険特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
8,361,986,000	8,529,510,425	8,283,055,913	12,695,250	233,759,262	99.1	97.1

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
国民健康保険税	1,455,632,248	17.6	1,499,643,453	18.4	△44,011,205
分担金及び負担金	6,021,600	0.1	5,289,500	0.1	732,100
使用料及び手数料	847,650	0.0	772,661	0.0	74,989
県支出金	6,043,558,491	73.0	5,846,754,552	71.5	196,803,939
繰入金	740,021,853	8.9	618,060,528	7.6	121,961,325
繰越金	11,392,477	0.1	164,050,676	2.0	△152,658,199
諸収入	24,949,594	0.3	37,577,139	0.5	△12,627,545
国庫支出金	632,000	0.0	—	—	632,000
計	8,283,055,913	100.0	8,172,148,509	100.0	110,907,404

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは県支出金で196,803,939円、繰入金で121,961,325円の増、減少した主なものは繰越金で152,658,199円の減である。

収入の主なものは、国民健康保険税（一般・退職者）1,455,632,248円、県支出金の保険給付費等交付金6,043,558,491円、一般会計繰入金740,021,853円である。

〈国民健康保険税収入状況〉

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
医療給付費分 現年課税分	1,078,486,440	1,035,065,625	0	43,420,815	96.0	95.3
後期高齢者支援金分 現年課税分	275,080,960	264,005,958	0	11,075,002	96.0	95.3
介護納付金分 現年課税分	81,273,300	78,001,166	0	3,272,134	96.0	95.3

医療給付費分 滞納繰越分	189,482,513	56,160,691	9,038,043	124,283,779	29.6	29.1
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	53,587,828	15,882,888	2,171,408	35,533,532	29.6	29.1
介護納付金分 滞納繰越分	21,984,291	6,515,920	1,485,799	13,982,572	29.6	29.1
計	1,699,895,332	1,455,632,248	12,695,250	231,567,834	85.6	84.4
前年度計	1,777,715,800	1,499,643,453	13,017,715	265,054,632	84.4	—

国民健康保険税の収入状況は、調定額1,699,895,332円に対し収入済額1,455,632,248円で収入率85.6%、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

不納欠損額は12,695,250円で、前年度より322,465円の減少である。これは地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条の規定により処分したものである。税の公平性を確保するため、今後も綿密な調査と実態把握を行い、適正な債権管理に努められたい。

収入未済額は231,567,834円で、前年度より33,486,798円減少している。国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,361,986,000	8,244,266,365	0	117,719,635	98.6

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	130,268,431	1.6	130,258,335	1.6	10,096
保険給付費	5,875,570,107	71.3	5,709,901,554	70.0	165,668,553
国保事業費納付金	2,087,993,016	25.3	1,960,660,802	24.0	127,332,214
共同事業拠出金	1,250	0.0	1,274	0.0	△24
保健事業費	109,251,582	1.3	104,593,129	1.3	4,658,453
諸支出金	41,181,979	0.5	255,340,938	3.1	△214,158,959
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	8,244,266,365	100.0	8,160,756,032	100.0	83,510,333

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは保険給付費で 165,668,553 円、国保事業費納付金で 127,332,214 円の増、減少した主なものは諸支出金で 214,158,959 円の減である。

支出の主なものは、保険給付費の療養給付費(一般、退職者)5,076,875,421 円、高額療養費(一般、退職者)715,564,429 円、国保事業費納付金の医療給付費(一般、退職者)1,502,098,547 円、後期高齢者支援金等(一般、退職者)469,550,674 円、介護納付金分 116,343,795 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 62,785,065 円である。

歳入歳出差引 38,789,548 円の黒字決算となる一方、国民健康保険財政調整基金残高は僅少となった。国民健康保険財政が厳しい状況ではあるが、今後も健康管理の啓発、各種保健事業の充実、レセプト点検の徹底等により、増大する医療費を抑制し、保険税の収入率向上に努め、本事業の円滑な運営を図られたい。

6. 介護保険特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7,248,108,000	7,247,528,535	7,212,772,792	7,512,593	27,243,150	99.5	99.5

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
保 險 料	1,861,064,749	25.8	1,863,435,320	26.6	△2,370,571
使用料及び手数料	168,950	0.0	138,200	0.0	30,750
国 庫 支 出 金	1,422,238,070	19.7	1,399,743,061	20.0	22,495,009
支 払 基 金 交 付 金	1,789,994,594	24.8	1,744,568,610	24.9	45,425,984
県 支 出 金	1,008,772,460	14.0	982,761,948	14.0	26,010,512
繰 入 金	940,482,000	13.0	899,859,000	12.8	40,623,000
繰 越 金	188,484,421	2.6	124,811,481	1.8	63,672,940
諸 収 入	1,567,548	0.0	920,191	0.0	647,357
計	7,212,772,792	100.0	7,016,237,811	100.0	196,534,981

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは支払基金交付金で45,425,984円、繰入金で40,623,000円、繰越金で63,672,940円の増、減少したものは保険料で2,370,571円の減である。

収入の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料1,861,064,749円、国庫支出金の介護給付費負担金1,189,643,000円、調整交付金128,566,000円、支払基金交付金の介護給付費交付金1,735,661,594円、県支出金の介護給付費負担金960,606,000円、一般会計繰入金940,482,000円、繰越金188,484,421円である。

不納欠損額は介護保険料7,512,593円で、前年度より2,164,971円の減少である。これは介護保険法第200条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは介護保険料27,193,972円で、前年度より3,406,924円減少している。介護保険事業の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,248,108,000	7,020,655,974	0	227,452,026	96.9

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	115,287,391	1.6	114,843,785	1.7	443,606
保険給付費	6,416,958,539	91.4	6,270,417,223	91.8	146,541,316
地域支援事業費	316,916,783	4.5	301,740,161	4.4	15,176,622
諸支出金	171,493,261	2.4	140,752,221	2.1	30,741,040
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	7,020,655,974	100.0	6,827,753,390	100.0	192,902,584

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは保険給付費で146,541,316円の増である。

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費2,416,558,715円、地域密着型介護サービス給付費1,098,073,652円、施設介護サービス給付費2,035,682,986円、居宅介護サービス計画給付費316,401,964円、高額介護サービス費137,598,452円、特定入所者介護サービス費242,459,812円である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金54,891,285円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金103,301,014円である。

介護を必要とする高齢者が年々増加している中で、効果的な介護予防対策に取り組むとともに、今後も介護サービスの質の向上を図り、本事業の円滑な運営に努められたい。

7. 後期高齢者医療特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,723,971,000	1,701,449,758	1,696,750,034	478,966	4,220,758	98.4	99.7

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
後期高齢者医療保険料	781,693,631	46.1	743,497,775	45.4	38,195,856
使用料及び手数料	97,500	0.0	92,300	0.0	5,200
繰入金	892,667,518	52.6	886,226,670	54.1	6,440,848
繰越金	2,478,578	0.1	410,416	0.0	2,068,162
諸収入	19,812,807	1.2	7,201,899	0.4	12,610,908
計	1,696,750,034	100.0	1,637,429,060	100.0	59,320,974

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療保険料で38,195,856円、諸収入で12,610,908円の増である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料781,693,631円、一般会計繰入金892,667,518円である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料478,966円で、前年度より252,178円の増加である。これは高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定等により処分したものである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料4,220,758円で、前年度より271,226円減少している。後期高齢者医療制度の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,723,971,000	1,696,343,861	0	27,627,139	98.4

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	33,096,767	2.0	33,653,387	2.1	△556,620
後期高齢者医療広域連合納付金	1,645,612,867	97.0	1,596,365,530	97.6	49,247,337
諸 支 出 金	17,634,227	1.0	4,931,565	0.3	12,702,662
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	1,696,343,861	100.0	1,634,950,482	100.0	61,393,379

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で49,247,337円の増である。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,645,612,867円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金22,560,133円である。

8. 国津財産区特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
210,000	179,912	179,912	0	0	85.7	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
財 産 収 入	90	0.1	95	0.1	△5
繰 入 金	179,000	99.5	45,000	71.0	134,000

繰越金	822	0.5	10,897	17.2	△10,075
諸収入	—	—	7,425	11.7	△7,425
計	179,912	100.0	63,417	100.0	116,495

収入済額を前年度と比較すると、増加したものは繰入金で134,000円の増である。
収入の主なものは、基金繰入金179,000円である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
210,000	118,590	0	91,410	56.5

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	118,590	100.0	62,595	100.0	55,995
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	118,590	100.0	62,595	100.0	55,995

支出済額を前年度と比較すると、増加したものは総務費で55,995円の増である。
支出の主なものは、国津財産区管理会委員報酬115,500円である。

IV 財産に関する調書

1. 一般会計

公有財産、物品、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
行政財産	土地	2,569,577.09m ²	29,354.24m ² △31,966.06m ²	2,566,965.27m ²
	建物	213,257.91m ²	33.62m ² △592.30m ²	212,699.23m ²
普通財産	土地	812,265.27m ²	9,593.03m ² △3,669.21m ²	818,189.09m ²
	建物	13,135.01m ²	576.43m ²	13,711.44m ²
	有価証券	40,100千円	0千円	40,100千円
	出資による 債権	60,049千円	0千円	60,049千円

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
車 両	102	3 △6	99

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	24,576	8,292 △9,272	23,596
貸付奨学金	16,853	2,280 △2,450	16,683
計	41,429	10,572 △11,722	40,279

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
財政調整基金	109,880	262,002 △248,000	123,882
職員退職手当基金	922	0	922
公務災害見舞金基金	61	0	61
国民健康保険財政調整基金	304,448	203 △304,000	651
災害救助基金	15,310	304 △200	15,414
市立病院等整備基金	14,571	9	14,580
奨学資金造成基金	18,663	4 △4,170	14,497
減債基金	766	0	766
ふるさと振興基金	26,368	0	26,368
公共施設基金	826	0	826

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
農 業 共 済 基 金	14,857	9	14,866
小波田川流域排水管維持管理基金	146,583	1,253 △3,662	144,174
福 祉 基 金	152	0	152
中山間ふるさと水と土保全対策基金	5,126	△1,313	3,813
介 護 給 付 費 準 備 基 金	602,182	86,439	688,621
開 発 調 整 池 管 理 基 金	36,401	10 △5,698	30,713
ふ る さ と 応 援 基 金	2,134	194,599 △194,598	2,135
学 校 施 設 整 備 基 金	10,154	1,992	12,146
農村ふれあい交流空間整備基金	8,559	5	8,564
産 業 振 興 基 金	6,990	4	6,994
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	16,246 △15,464	782
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	8,253 △7,870	383
計	1,324,953	571,332 △784,975	1,111,310

土地開発基金を除く基金年度末現在高は、1,111,310千円で、前年度と比較すると213,643千円の減少となっている。

(5) 土地開発基金の運用状況

(単位：千円、㎡)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
現 金	1,668	14,300	15,968
土 地	8,782.50	△230.26	8,552.24

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として土地開発基金が設置されており、地方自治法第241条第5項により審査した結果、適正に管理されていることが認められた。

2. 特別会計

公有財産、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
国津財産区 土地(山林)	824,323.00	0.00	824,323.00

(2) 債 権

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	6,105	△2,897	3,208
公共下水道受益者負担金	29,818	5,783 △12,252	23,349
住宅団地汚水処理施設分担金	31,915	△31,896	19

上記のうち公共下水道受益者負担金及び住宅団地汚水処理施設分担金については、令和2年4月1日で地方公営企業法が規定する下水道事業特別会計に引き継いだ。

(3) 基 金

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
東山墓園管理基金	368,672	45 △41,135	327,582
農業集落排水事業基金	49,341	13,292 △13,597	49,036
戸別浄化槽事業基金	1,588	△1,588	0
国津財産区財政調整基金	903	△179	724

上記のうち農業集落排水事業基金及び戸別浄化槽事業基金については、令和2年4月1日で地方公営企業法が規定する下水道事業特別会計に引き継いだ。

3. その他基金管理の特例

名張市基金管理の特例に関する条例第2条により基金に属する現金を一般会計に繰り入れて運用している状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初未償還額	令和元年度 借入額	令和元年度償還額			令和元年度末 未償還額	借入日、借入額
			元金	利子	計		
東山墓園管理基金	345,000	0	35,000	45	35,045	310,000	平成23.3.31(350,000) 平成27.3.31(100,000)
小波田川流域排水 管維持管理基金	75,000	0	15,000	10	15,010	60,000	平成24.3.30(150,000)
開発調整池管理基金	25,000	0	5,000	3	5,003	20,000	平成24.3.30(50,000)

財産に関する調書に記載された公有財産、物品、債権及び基金については、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、関係諸帳簿との照合等により審査した結果、いずれも適正に管理されていることが認められた。

基金からの借入については、引き続き償還計画に基づき着実な償還を遂行されたい。

V 他会計からの借入状況

他会計から一般会計への借入状況は、次のとおりである。

(水道事業会計借入金状況)

(単位：千円)

借入先	令和元年度 当初未償還額	令和元年度 借入金	令和元年度償還額			令和元年度末 未償還額	借入日、借入額
			元金	利子	計		
水道事業会計	1,275,000	0	100,000	3,419	103,419	1,175,000	平成25.3.29(375,000) 平成26.3.31(300,000) 平成27.3.31(500,000) 平成28.3.31(300,000)

むすび

以上が令和元年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

当年度の一般会計における決算額は、歳入総額 29,866,418,565 円、歳出総額 29,664,036,228 円で差引額 202,382,337 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 6,539,000 円を差し引いた実質収支額は 195,843,337 円である。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると 1,780,739,686 円 (6.3%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、国庫支出金で 850,526,337 円、地方交付税で 380,587,000 円、市債で 332,200,000 円の増となっている。減少となった主なものは、分担金及び負担金で 117,776,259 円、繰越金で 52,216,111 円の減となっている。一般会計歳入の収入率は、予算に対し 93.5% となり前年度と同率、調定に対しては 98.0% で、前年度と比較すると 0.3 ポイントの上昇となっている。収入未済額は 584,401,977 円 (主に市民税、固定資産税、損害賠償請求控訴等事件賠償金、生活保護費返還金等) で、前年度と比較すると 18,448,983 円 (3.1%) 減少している。引き続き負担の公平性、適正化及び財源確保の観点からその解消に努められたい。

一般会計歳出について、総額を前年度と比較すると 1,834,343,173 円 (6.6%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、総務費で 383,454,161 円、商工費で 135,516,895 円、教育費で 1,955,806,774 円の増となっている。これは、財政調整基金積立金、ふるさと応援基金元金積立金、プレミアム付商品券発行事業、小中学校防災減災低炭素化実現事業、中学校大規模改良事業の増加が主な要因となっている。減少となった主なものは、民生費で 114,969,362 円、土木費で 223,665,028 円、災害復旧費で 283,239,255 円の減となっている。これは、地域密着型サービス整備事業の皆減、民間保育所等施設整備補助金、一般市道整備事業の減、現年補助災害復旧事業(土木施設)の皆減が主な要因となっている。一般会計歳出は、予算に対し執行率が 92.8% となり前年度と比較すると 0.2 ポイントの上昇となっている。

翌年度繰越額は、一般会計総額で 524,773,000 円である。主なものは、GIGA スクール構想実現事業 348,500,000 円、一般市道整備事業 90,619,000 円である。

特別会計について、各会計を総括すると歳入総額 19,939,494,155 円、歳出総額 19,440,059,518 円となり、差引額 499,434,637 円で、翌年度へ繰越すべき財源 25,077,000 円 (東山墓園造成事業、農業集落排水事業、公共下水道事業) を差し引いた実質収支額は 474,357,657 円である。

当年度の農業集落排水事業及び公共下水道事業の決算は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法が適用されたことに伴い、下水道事業会計に移行したことから、同年 3 月 31 日までの打切決算となっている。

収入未済額は 503,477,488 円で、前年度と比較すると 35,137,857 円 (7.5%) の増加となっているのは、農業集落排水事業及び公共下水道事業の出納整理期間中に収入される予定の使用料が

下水道事業会計に引き継がれたからである。未収金対策は、引き続き対応に万全を期すとともに、その解消に努められたい。

翌年度繰越額は、東山墓園造成事業の東山墓園災害復旧事業 104,792,000 円、農業集落排水事業の農業集落排水機能強化対策事業 70,845,000 円、公共下水道事業の公共下水道整備事業 201,000,000 円である。

名張市総合計画「新・理想郷プラン」の基本構想に基づく第2次基本計画の4年間で「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に基づき、持続可能な財政運営の確立を掲げている。計画の始動の年となる令和元年度は、ふるさと寄附金が大幅に増加、子どもたちに快適な教育環境を提供するため小中学校空調整備を短期間で補助金を最大限活用し効率的に大規模な事業を実施、旧名張桔梗丘高校を大規模改良し新桔梗が丘中学校として活用、令和3年度開催の三重とこわか国体・とこわか大会に向けスポーツ振興くじ助成金を活用しホッケー場を建設、プレミアム付商品券発行事業などの突発的な事業にも対応された。併せて、地域共生社会の深化発展のため、総合計画の3大政策「元気創造」「若者定住」「生涯現役」の主要な各種施策にも取り組まれた。

一般会計の実質収支額は195,843千円、単年度収支額は△55,554千円となり、財政調整基金の年度末残高は123,882千円で、前年度と比較すると14,002千円の増加となった。実質単年度収支は△41,552千円となり、263,255千円の増加となった。これは、財政調整基金の積立額が111,950千円増加し、取崩し額が154,000千円減少したことが要因となっている。財政調整基金や単年度収支が増加しているものの、一般会計から病院事業会計への繰出金は削減されており、病院事業では資金不足が生じることとなった。

さらに、財政指標をみると、経常収支比率は、100.3%と100%を超えており、自由に使える財源がないと言われるほど財政が硬直した深刻な状態である。健全化判断比率の将来負担比率は191.3%で、前年度と比較して1.0ポイント悪化、実質公債費比率は16.1%で、前年度と比較し0.1ポイント改善したが、両指標とも県下他市と比較すると最も厳しい値となっており、公債費等の財政負担が大きい状況に変わりはない。

財政状況が悪化する一方で、人口減少や少子高齢化の進行による市税収入の減少、高齢化に伴う社会保障関係経費の増大、老朽化施設の維持更新、病院事業や下水道事業への繰出、伊賀南部環境衛生組合の経費負担など対応すべき課題は山積しており、今後も厳しい財政運営が続くことが予測される。

その中で、総合計画の3大政策「元気創造」「若者定住」「生涯現役」を推進し、市民の負託に答えていくためには、引き続き補助金や交付税措置などの財源確保を行うことは言うまでもないが、基金現在高が平成以降最少額となり、経常収支比率が100%を超える現状においては、施策推進に欠かせない自主財源が安定的に確保できる自立的で健全な財政構造の確立が急務である。

新型コロナウイルスが猛威をふるい景気動向など先の見えない経済情勢であるが、市民ニーズが多様化する中、市政を取り巻く状況を的確にとらえ厳選に厳選を重ねた事業選択を行い、事務

の執行にあたっては、全職員が内部統制の共通認識のもと地方自治運営の基本原則に立ち返り「最少の経費で最大の効果」に資するため、第2次基本計画に基づき、将来にわたって持続可能な行財政運営に取り組まれない。

参 考 資 料

財政指標	50
一般会計歳出款別節別決算表	51

財政指標

普通会計歳入歳出決算における財政指標は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、名張市においては、一般会計（一部を除く。）、住宅新築資金等貸付事業特別会計、東山墓園造成事業特別会計を集約したものである。

経常収支比率、財政力指数の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 三重県 14市平均	平成30年度 全国類似 団体平均
経常収支比率 (%)	99.7 ※(108.1)	99.7 ※(108.3)	99.7 ※(108.1)	100.3 ※(107.3)	92.5	91.4
財政力指数 (3か年平均)	0.732	0.723	0.719	0.707	0.67	0.74

※（ ）は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を除いて計算した場合の数値である。

1. 経常収支比率

この比率は、歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。令和元年度は100.3%で、前年度と比較すると0.6ポイントの悪化で、100%を超えており、自由に使える財源がないと言われるほど財政が硬直した深刻な状態である。平成30年度三重県14市の平均は92.5%である。

2. 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。通常は過去3か年の平均値を指し、1に近いほど財政力が強いと言える。令和元年度は0.707で、前年度と比較すると0.012ポイント低下している。平成30年度三重県14市の平均は0.67である。

一般会計歳出款別節別決算表

(単位：円、%)

区 分 節	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1. 報酬	96,320,620	41.5	16,476,050	0.5	4,748,100	0.0	427,000	0.0	5,947,500	1.0			259,000	0.0
2. 給料	25,410,030	11.0	477,771,439	13.3	379,027,646	3.4	96,504,896	2.5	77,233,401	13.5	21,591,588	5.7	169,538,615	11.1
3. 職員手当等	50,660,933	21.9	950,248,163	26.4	201,116,713	1.8	49,133,943	1.3	42,957,527	7.5	12,483,686	3.3	95,376,918	6.3
4. 共済費	43,171,249	18.6	224,881,317	6.3	142,680,846	1.3	31,603,289	0.8	25,189,689	4.4	8,845,159	2.3	55,483,040	3.6
5. 災害補償費			1,950,496	0.1										
6. 恩給及び退職年金														
7. 賃金			160,390,186	4.5	169,856,752	1.5	17,884,643	0.5	2,290,217	0.4	8,754,684	2.3	0	0.0
8. 報償費	0	0.0	66,923,609	1.9	2,236,020	0.0	35,838,535	0.9	999,400	0.2	150,707,222	39.5	163,200	0.0
9. 旅費	1,344,920	0.6	4,202,140	0.1	839,959	0.0	320,090	0.0	436,029	0.1	248,200	0.1	476,300	0.0
10. 交際費	103,040	0.0	120,000	0.0										
11. 需用費	760,802	0.3	87,929,620	2.4	43,429,420	0.4	35,270,587	0.9	1,238,501	0.2	9,634,552	2.5	28,796,536	1.9
12. 役務費	2,834,044	1.2	71,361,992	2.0	41,929,569	0.4	7,209,629	0.2	121,824	0.0	2,375,484	0.6	2,646,460	0.2
13. 委託料	2,368,098	1.0	394,784,774	11.0	404,747,106	3.7	434,048,504	11.1	22,665,400	4.0	58,210,659	15.2	292,885,401	19.2
14. 使用料及び賃借料	1,544,664	0.7	215,097,993	6.0	15,107,986	0.1	834,208	0.0	1,006,588	0.2	6,380,430	1.7	18,972,763	1.2
15. 工事請負費			56,948,628	1.6	42,876,874	0.4	45,227,120	1.2	47,170,460	8.2	1,273,800	0.3	491,313,210	32.2
16. 原材料費			0	0.0	48,950	0.0			1,476,064	0.3			4,474,209	0.3
17. 公有財産購入費			0	0.0									5,012,439	0.3
18. 備品購入費	0	0.0	4,503,958	0.1	3,100,028	0.0	285,144	0.0	50,000	0.0	27,492	0.0	243,762	0.0
19. 負担金補助及び交付金	7,329,967	3.2	205,086,890	5.7	160,487,113	1.5	2,585,472,772	65.9	107,053,956	18.7	67,206,731	17.6	19,078,642	1.3
20. 扶助費					6,732,408,341	61.2	6,505,437	0.2						
21. 貸付金					1,000,000	0.0	8,292,000	0.2			34,000,000	8.9		
22. 補償補填及び賠償金			0	0.0	37,872	0.0	4,764,065	0.1	0	0.0			8,913,699	0.6
23. 償還金利子及び割引料			82,915,819	2.3	87,337,170	0.8	103,597,750	2.6	913,815	0.2	0	0.0	0	0.0
24. 投資及び出資金							426,385,641	10.9						
25. 積立金			571,332,344	15.9										
26. 寄附金							32,000,000	0.8						
27. 公課費			272,200	0.0										
28. 繰出金					2,573,171,371	23.4			235,480,000	41.2			330,637,000	21.7
29. 予備費														
計	231,848,367	100.0	3,593,197,618	100.0	11,006,187,836	100.0	3,921,605,253	100.0	572,230,371	100.0	381,739,687	100.0	1,524,271,194	100.0
構 成 比 率	0.8		12.1		37.1		13.2		1.9		1.3		5.1	

(単位：円、%)

節	消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		予 備 費		合 計		平成30年度 決算額	増減率
	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率		
1. 報酬	26,289,376	2.3	27,989,900	0.7							178,457,546	0.6	184,809,709	△ 3.4
2. 給料	435,219,979	37.6	275,356,912	6.8	5,313,300	6.4					1,962,967,806	6.6	1,978,951,879	△ 0.8
3. 職員手当等	332,753,422	28.7	195,170,647	4.8	2,926,877	3.5					1,932,828,829	6.5	1,831,894,536	5.5
4. 共済費	163,116,566	14.1	113,223,984	2.8	1,917,435	2.3					810,112,574	2.7	806,398,965	0.5
5. 災害補償費	165,229	0.0									2,115,725	0.0	613,432	244.9
6. 恩給及び退職年金											0	0.0	0	—
7. 賃金			198,084,059	4.9							557,260,541	1.9	531,728,363	4.8
8. 報償費	9,762,969	0.8	15,806,701	0.4							282,437,656	1.0	91,517,235	208.6
9. 旅費	1,470,118	0.1	1,160,657	0.0							10,498,413	0.0	13,267,128	△ 20.9
10. 交際費	0	0.0	0	0.0							223,040	0.0	364,841	△ 38.9
11. 需用費	45,071,333	3.9	186,219,762	4.6							438,351,113	1.5	457,958,212	△ 4.3
12. 役務費	11,274,600	1.0	20,774,517	0.5							160,528,119	0.5	156,242,019	2.7
13. 委託料	17,465,760	1.5	378,080,127	9.3	19,832,232	23.8					2,025,088,061	6.8	1,993,811,097	1.6
14. 使用料及び賃借料	9,065,944	0.8	62,888,425	1.5							330,899,001	1.1	337,216,832	△ 1.9
15. 工事請負費	35,087,640	3.0	2,384,828,664	58.7	53,214,600	63.9					3,157,940,996	10.6	1,676,705,278	88.3
16. 原材料費	3,326	0.0	777,420	0.0	96,415	0.1					6,876,384	0.0	7,444,988	△ 7.6
17. 公有財産購入費											5,012,439	0.0	10,943,304	△ 54.2
18. 備品購入費	49,767,170	4.3	47,806,502	1.2							105,784,056	0.4	122,145,390	△ 13.4
19. 負担金補助及び交付金	20,824,069	1.8	58,359,502	1.4							3,230,899,642	10.9	3,904,972,453	△ 17.3
20. 扶助費			94,013,998	2.3							6,832,927,776	23.0	6,523,211,385	4.7
21. 貸付金			2,280,000	0.1							45,572,000	0.2	43,500,000	4.8
22. 補償補填及び賠償金	0	0.0	30,000	0.0							13,745,636	0.0	13,747,540	△ 0.0
23. 償還金利子及び割引料			0	0.0			3,128,677,365	100.0			3,403,441,919	11.5	3,385,388,252	0.5
24. 投資及び出資金											426,385,641	1.4	454,799,134	△ 6.2
25. 積立金											571,332,344	1.9	283,218,085	101.7
26. 寄附金											32,000,000	0.1	32,000,000	0.0
27. 公課費	788,400	0.1									1,060,600	0.0	1,544,800	△ 31.3
28. 繰出金											3,139,288,371	10.6	2,985,298,198	5.2
29. 予備費									0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,158,125,901	100.0	4,062,851,777	100.0	83,300,859	100.0	3,128,677,365	100.0	0	0.0	29,664,036,228	100.0	27,829,693,055	6.6
構 成 比 率	3.9		13.7		0.3		10.5		0.0		100.0			